

行政事業レビューシート サブシート

事業番号 当初 6 - 5

予算事業名	国際テロ情報分析支援装置維持費		事業開始年度	平成21年度		作成責任者
担当部局庁	警察庁		担当課室	国際テロリズム対策課		国際テロリズム対策課長 田盛 正幸
会計区分	一般会計		上位政策	警備警察		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-		
事業概要 (5行程度以内)	国際テロ容疑事案に関係する人物等の相関関係の解明を容易にする国際テロ情報分析支援装置について、ソフトウェアライセンスの更新及び同装置の保守を行うものである。					
実施状況	警察庁及び都道府県警察に整備した国際テロ情報分析支援装置について、年間保守を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額	-	-	15	15	7
	執行額	-	-	15		
	執行率	-	-	100%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	15		
自己点検 (使途の把握水準や見直しの余地等)	国際テロ情報分析支援装置は、国際テロ容疑事案に関係する人物等の相関関係の解明を容易にするために必要なものであり、引き続き実施する必要がある。 本事業は警察庁において契約しているので、支出先については把握している。また、今後、契約内容の見直し等について必要に応じて実施する。					
資金の流れ / 費目・使途	<div>警察庁 15百万円 〔 情報分析支援装置の保守委託 〕 ↓ 【一般競争入札】 A . (株) 日立製作所 15百万円 〔 情報分析支援装置の保守 〕</div>			A. (株)日立製作所		
				費 目	使 途	金 額 (百万円)
				外部委託費	情報分析支援装置の保守	15
				計		15

国際テロ情報分析支援装置維持費

相関図作成ソフトを導入したパソコン等を全国に配布

- ・ 警察庁では全国の情報を集約し包括的に分析
- ・ 都道府県では不審情報を入力し、国際テロリスト容疑者とその容疑者を取り巻く人物のつながりを分析・把握。

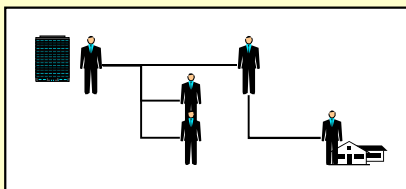
都道府県警察



不審情報の収集

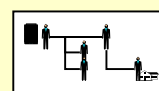


不審情報の
収集・分析



相関図作成ソフトの活用

警察庁



地理的な制約を超えた包括的な分析